町政 ここを問う

９月８日、９日の２日間、７人の議員が一般質問を行いました。

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の方針に対する質疑、政策的提言などを町当局に行うものです。

録画配信

一般質問通告書全文はこちらから

	質問者	質問事項
1	公明党 木村　晴恵	（1）　教職員の負担軽減に関する業務改善は
2	チーム新星 神吉　史久	（1）　高潮・津波対策は （2）　職員の町内居住促進は
3	無所属 竹内　基就	（1）　町内の公共施設にネーミングライツ導入を （2）　ゲリラ豪雨対策の強化を
4	無所属 浅原　俊也	（1）　町政の展望は （2）　地域公共交通の充実を
5	播磨町民の会 板谷　良祐	（1）　個別避難計画の実効性は （2）　土山駅北周辺地区まちづくり事業及び庁舎建て替えを踏まえた持続可能な財政運営は
6	無所属 小原　健一	（1）　証明書（戸籍等）の交付請求における利便性向上を （2）　スポンサー制度の導入を （3）　議会基本条例の解釈は
7	公明党 大瀧　金三	（1）　非喫食児童生徒に対する給食費相当額の支援を （2）　肺炎球菌結合型ワクチン接種の助成拡大を （3）　新型コロナウイルス感染症「５類」移行後の現状は （4）　１か月児の健康診査を

一般質問

外部委託



公明党
木村 晴恵（きむらはるえ）議員

教員の負担軽減を 学校徴収金 民間委託導入を準備

問　**文部科学省は、令和７年４月「学校徴収金の公会計化等の取組の一層の推進について」という通知を出している。これは、学校徴収金について「公会計化や、保護者と業者等の間で直接支払い等を行う」といった取り組みを推進している。**

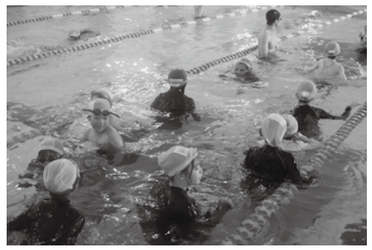
教員の負担軽減は、単に先生方の仕事を減らすことだけでなく、「授業準備」「教材研究」「児童・生徒への指導」「子どもたちとの会話」「保護者との連携」など、より多くの時間を子どもたちと向き合うために使うことができると思う。

各業務を分類し、民間事業者へ委託できる業務を専門の民間事業者に委託する考えは。

答弁　文部科学省から、教師の業務を「学校以外が担うべき業務」「教師以外が積極的に参画すべき業務」「教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務」の３つに分類するように指導があった。これらの３分類にあてはめ、細分化することで、現状と課題を明確にし、それぞれの業務で改善を検討している。

教師が本来担うべき業務に集中し、教育の質を向上させていくために、学校と保護者、地域住民との役割分担を見直したり、民間事業者への業務委託を進めたりすることで、教員の業務改善に務める。

学校徴収金については、令和９年度の民間委託導入に向けて準備を進めている。



試行的に外部委託の水泳授業

議案の審議結果【令和８年７月臨時会・９月定例会】

全員賛成で可決・認定した議案

	議案		議決日
町長提出	人事	副町長の選任同意	7/15
	条例	税条例の一部を改正する条例制定	9/1
		消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定	
		水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定	
	令和８年度予算	一般会計補正予算（第２号）	9/1
		国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	
		財産区特別会計補正予算（第１号）	
		介護保険事業特別会計補正予算（第２号）	
		後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）	
		水道事業会計補正予算（第１号）	
	令和７年度決算	一般会計歳入歳出決算	9/17
		国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	
		財産区特別会計歳入歳出決算	
		介護保険事業特別会計歳入歳出決算	
		後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	
		水道事業会計利益の処分及び決算	
		下水道事業会計利益の処分及び決算	
	契約	工事請負契約締結（蓮池小学校学童保育所新築工事）	9/1
委員会提出	発委	議員報酬のあり方等検討特別委員会の設置の一部改正	7/15
		民生委員・児童委員の処遇改善と活動支援の充実、担い手確保を求める意見書	9/17